人口減少と求められる対策

主任研究員　南武志

1　減少に転じたわが国の人口

わが国の総人口は2005年の1億2,777万人をピークに、既に減少が始まったと報じられている。人口減少の主因として出生率の低下が指摘されることが多いが、こうした少子化問題が社会的にクローズアップされ始めたのは、1989年の合計特殊出生率（出産可能とされる15～49歳の女性が生む子供数）が1.57となるなど、丙午（ひのえうま）の年の影響で一時的に低下した66年の1.58を割り込んだのが明らかとなったことが契機であった。

一方、人口が減少しないで維持される合計特殊出生率を「人口置換水準（06年時点で2.07）」と呼ぶが、これを下回った状態が継続すると将来的に減少に向かうと考えられている。わが国では、74年に人口置換水準を下回った後、一貫して低下し続けたが、これを考慮すれば、90年代になってようやく手がつけられた少子化対策や人口減少対策は遅きに失したと言えるだろう（第１図）。

第1図　合計特殊出生率の推移

資料　厚生労働省「人口動態統計」から農中総研作成

2　過大に推計されてきた将来人口推計

人口推計は国家の中長期的な制度設計の前提条件として重視されることが多いが、実際には公的推計である国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」は常に下振れてきたことも事実である。急速な高齢化が進展したこともあり、年金問題への関心が高い状態が続いているが、福祉元年といわれた73年に設定された年金制度がそもそも持続可能性の乏しい「大判振る舞い」だったことに加え、かつての将来人口推計で予測されたように出生率が回復に転じなかったことで、結果的に給付水準や年金保険料の見直しといった年金制度が後追い的に何度も変更されてきた。こうしたことが若年層の年金制度に対する不信感を高め、年金空洞化を招いた面は否めない。

最近では、晩婚化にとどまらず、非婚化傾向が強まっている上、既婚女性の出産数の減少も始まっており、わが国の総人口は今後とも減少し続けることは不可避である。まさに、21世紀に日本は人口減少の世紀であるといえるだろう。

3　人口減少と経済成長

一般に、人口減少は経済成長などに対してマイナス方向に働くとされることが多く、わが国でも将来的な成長率鈍化を懸念する意見が根強い。今後、人口減少テンポが強まれば、労働力供給や消費需要の減少、貯蓄率低下などを通じて中長期的に経済成長の抑制要因と

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

なりうる可能性は高い。

一方で、近代以降の経済成長を振り返ると、労働力や資本ストックなど生産要素の投入量増加よりも生産性向上（　1人当たりGDPの成長率）の方がより重要であったことが知られている。まずは、人口減少の対応策として、働く意欲を持っている出産・育児期に差し掛かっている既婚女性や60歳代の人々が増えているが、雇用環境などを整備することで、彼らの労働力率を引き上げ、労働力人口の減少を少しでも食い止める努力は必要である。それと同時に、米国と比較して約7割程度であるわが国の労働生産性を向上させるための施策も必要であろう。水準的に低いということは、米国へのキャッチアップ・プロセスはまだ終焉していないということでもある。

こうした政策を総動員することによって、「人口減少＝低成長・マイナス成長」といった状況を打破し、豊かな国民生活を実現する努力を続けていくべきであろう。

4　求められる対策とは

90年以降、わが国ではエンゼルプラン（94年）、新エンゼルプラン（99年）などが相次いで策定され、少子化阻止に向けた政策が打ち出されてきている。その後、小泉政権でも、少子化対策プラスワン（02年）を策定し、03年には少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法を成立させたほか、03年からは少子化対策担当の国務大臣を設置してきた。ちなみに、わが国の主要な少子化対策としては、①育児休業制度、②児童手当などの充実、③保育所待機児童のゼロ目標、などが挙げられるだろう。なお、06年には合計特殊出生率の低下に歯止めがかかり、回復に転じているが、政策の効果というよりは、景気要因が大きかったのでは、との指摘も多く、少子化阻止の効果も発揮され始めたとはいえない状況である。

このように今後とも長きにわたって人口減少が続くと思われるわが国において、少子化対策として二つの視点が考えられるだろう。一つは、出生率を回復させるための施策、もう一つは、人口減少を受け入れ、その影響を受けにくい経済・社会システムの構築を急ぐことである。

何かしらの理由で、産みたくても産めない、出産した後は働きたくとも働けない、などという問題が存在しているならば、それらを解決することが望ましいのは言うまでもない。しかしながら、国の財政、年金財政などにおいて、現役世代の負担を軽減するという目的で出生率を回復させたり、移民の是非を検討したりするのは、いかがなものだろうか。出産行動や就業行動は、究極的には個人や世帯の選択の自由に帰すべきものであり、政府の役割は制度的な障害などを取り除くことに限定されるべきであろう。

今後、わが国は人口減少を前提とし、なるべくそれらの影響を受けないような経済・社会システムへの変更を急ぐべきではないだろうか。また、シンガポール、韓国、中国など近隣の東アジア諸国でも高齢化、人口減少が急激に進展することが確実視されているが、こうした国々の先行事例として日本の経験が生かされることも十分視野に入れるべきであろう。

（みなみ　たけし）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。